

平成 28 年度鶴岡市の財務書類について

I. はじめに

地方公会計制度は、地方公共団体における「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点から、各団体の「内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示」を推進するために整備が進められているものです。

具体的には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」（平成 18 年 8 月 31 日総務省事務次官通知）により、財務書類の整備に取り組むこととされました。

本市の財務書類は、平成 27 年度決算までは「総務省方式改訂モデル」に基づき作成していましたが、平成 28 年度決算からは、総務省の要請に基づき「統一的な基準」により作成しています。

◆「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」の違い

	総務省方式改訂モデル (平成 27 年度決算まで)	統一的な基準 (平成 28 年度決算から)
財務書類の作成方法	決算統計データを活用して作成	個々の歳出・歳入伝票単位で複式仕訳を行い作成
固定資産の評価方法	決算統計データから推計	すべての資産情報を網羅的に記載した固定資産台帳により把握
団体間における比較しやすさ	「総務省方式改訂モデル」以外の会計方式を採用する団体との比較が難しい	全国的に「統一的な基準」により作成するため、団体間の比較が容易になる

II. 本市の財務書類について

1 財務書類の種類

平成 27 年 1 月に総務省から公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠し、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類 4 表を作成しています。

2 作成基準日

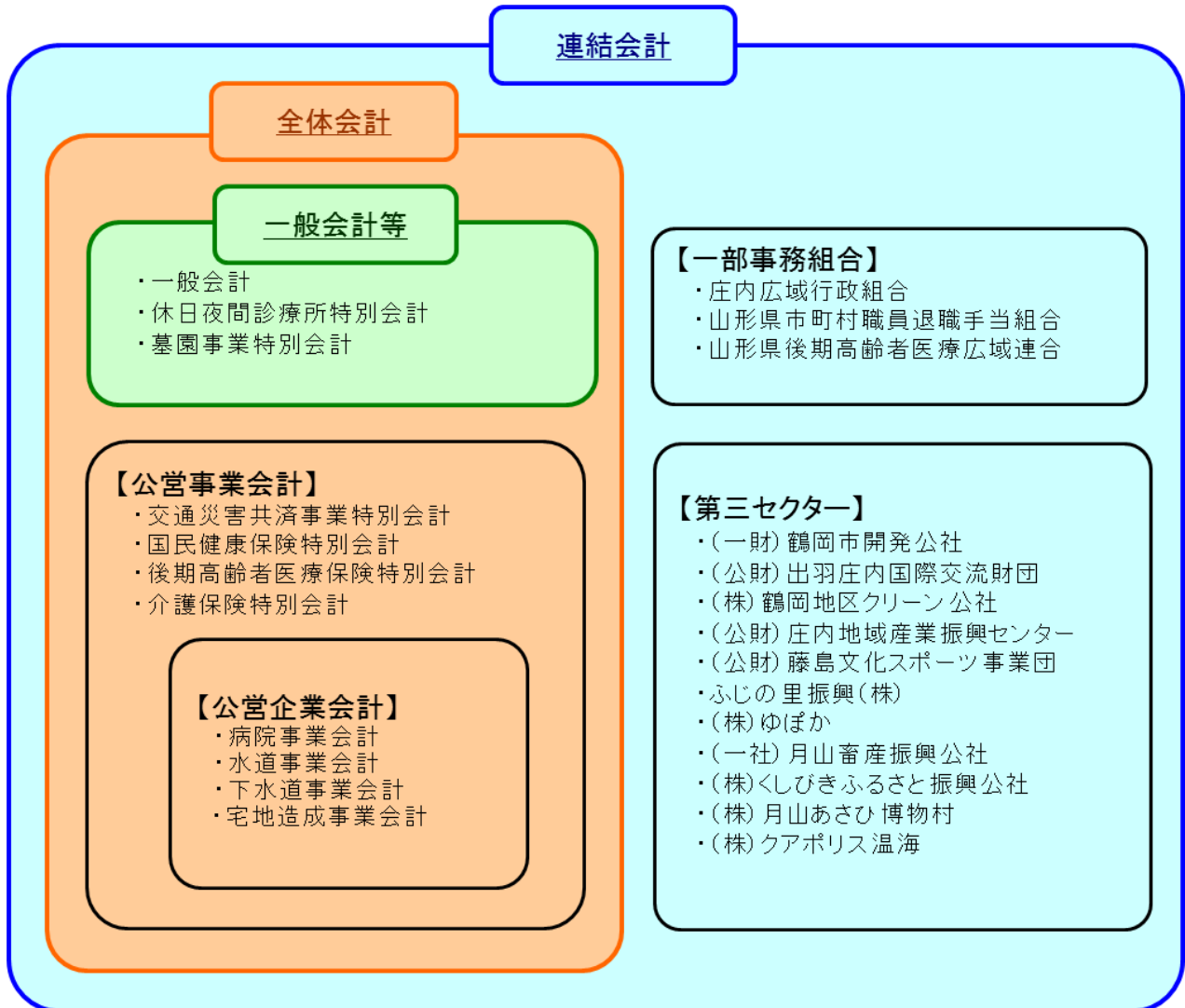
作成基準日は、平成 29 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の現金収支は、基準日までに終了したものとして計上しています。

3 対象となる会計の範囲

統一的な基準による財務書類は、以下の会計の範囲により作成しています。

- (1) 一般会計等 … 一般会計及び公営事業会計以外の特別会計
- (2) 全体会計 … 一般会計等及び公営事業会計
- (3) 連結会計 … 全体会計、一部事務組合及び第三セクター

◆平成 28 年度決算における対象範囲と連結のイメージ



Ⅲ. 財務書類 4 表の説明及び分析

1 財務書類 4 表の概要及び相互関係

財務書類 4 表の概要とそれぞれの関係は次のとおりとなっています。以下では、一般会計等財務書類について説明します。

なお、文中の表記において、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、表中の合計と一致しない場合があります。



貸借対照表は、基準日時点における本市の財政状態を表したものです。

行政コスト計算書は、1年間の費用・収益を表したものです。純行政コストは、純資産変動計算書に記載されます。

純資産変動計算書は、1年間の純資産の変動を表したものです。本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と対応します。

資金収支計算書は、1年間の現金受払いを活動内容ごとに表したものです。本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計額は、貸借対照表の資産の部のうち、現金預金の金額と対応します。

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	246,451,348	固定負債	77,949,537
有形固定資産	231,652,839	地方債	65,497,367
事業用資産	97,638,994	長期未払金	-
土地	24,323,151	退職手当引当金	11,402,667
立木竹	192,488	損失補償等引当金	683,638
建物	129,851,542	その他	365,865
建物減価償却累計額	△ 67,627,571	流動負債	8,546,372
工作物	19,784,807	1年内償還予定地方債	6,962,403
工作物減価償却累計額	△ 14,709,421	未払金	-
船舶	-	未払費用	14,768
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	659,989
航空機	-	預り金	749,900
航空機減価償却累計額	-	その他	159,311
その他	-	負債合計	86,495,909
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,823,998	固定資産等形成分	255,668,269
インフラ資産	132,600,673	余剰分(不足分)	△ 81,314,575
土地	8,503,195		
建物	12,430,167		
建物減価償却累計額	△ 7,107,806		
工作物	318,847,448		
工作物減価償却累計額	△ 200,352,889		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	280,558		
物品	7,039,427		
物品減価償却累計額	△ 5,626,255		
無形固定資産	498,187		
ソフトウェア	498,187		
その他	-		
投資その他の資産	14,300,323		
投資及び出資金	15,505,762		
有価証券	233,206		
出資金	2,587,237		
その他	12,685,319		
投資損失引当金	△ 10,759,284		
長期延滞債権	616,295		
長期貸付金	172,694		
基金	8,858,061		
減債基金	150,003		
その他	8,708,058		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 93,206		
流動資産	14,398,255		
現金預金	4,955,010		
未収金	193,829		
短期貸付金	13,846		
基金	9,203,075		
財政調整基金	5,029,446		
減債基金	4,173,629		
棚卸資産	62,805		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 30,310	純資産合計	174,353,694
資産合計	260,849,603	負債及び純資産合計	260,849,603

2 貸借対照表（B S : Balance Sheet）

貸借対照表から、本市の財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするとともに、その資産がどのような負担によって形成されたかがわかります。

（1）資産の部

平成 28 年度末の資産合計は 2,608 億円です。

このうち、**固定資産**は、1 年を超えて現金化が見込まれる、又は、現金化することを本来の目的としない資産で、2,465 億円となっています。主なものは、学校や市営住宅などの**事業用資産**や、道路や公園などの**インフラ資産**、庁用車などの**物品**を合わせた**有形固定資産** 2,317 億円、公営企業会計などへの出資・出損である**投資及び出資金**や**基金**をはじめとする**投資その他の資産** 143 億円などです。

また、**流動資産**は、現金預金や比較的短期間のうちに現金化できる資産で、144 億円となっています。主なものは、**現金預金** 50 億円、**基金** 92 億円などです。

（2）負債の部

平成 28 年度末の負債合計は 865 億円です。

このうち、**固定負債**は 1 年を超えて返済時期が到来する債務、又は、将来において発生する可能性があるものの、その時期を特定できない費用で、779 億円となっています。主なものは、平成 30 年度以降に償還予定の**地方債** 655 億円、年度末に全職員が自己都合退職すると仮定して計上する**退職手当引当金** 114 億円などです。

また、**流動負債**は 1 年以内に返済すべき債務、又は、1 年以内に発生することが見込まれる費用で、85 億円となっています。主なものは、**1 年以内償還予定地方債** 70 億円などです。

なお、世代間公平性の観点から見ると、地方債は公共施設などの整備に使われた財源であることから、これを含む負債は「将来世代が負担する部分」であるという見方ができます。

（3）純資産の部

平成 28 年度末の純資産合計は 1,744 億円です。

純資産は、資産と負債の差額で算出されますが、言い換えれば、公共施設などの整備に使われた地方債以外の財源（税金や国県等補助金など）であると言えます。

つまり、負債が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、純資産は「これまでの世代が負担した部分」であるという見方ができます。

固定資産等形成分は、固定資産などの残高（減価償却累計の控除後）で、**余剰分（不足分）**は、流動資産（短期貸付金と基金を除く）から負債を控除したものとなります。

なお、純資産の変動内訳は、「4 純資産変動計算書（NW）」で確認できます。

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	58,503,088
業務費用	34,409,470
人件費	10,849,411
職員給与費	8,109,782
賞与等引当金繰入額	659,989
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,079,640
物件費等	22,479,615
物件費	12,904,772
維持補修費	732,437
減価償却費	8,842,406
その他	-
その他の業務費用	1,080,444
支払利息	619,773
徴収不能引当金繰入額	121,205
その他	339,466
移転費用	24,093,618
補助金等	11,998,203
社会保障給付	8,578,889
他会計への繰出金	3,454,220
その他	62,307
経常収益	2,778,607
使用料及び手数料	1,031,294
その他	1,747,313
純経常行政コスト	55,724,481
臨時損失	115,884
災害復旧事業費	-
資産除売却損	101,926
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	13,958
その他	-
臨時利益	28,166
資産売却益	28,166
その他	-
純行政コスト	55,812,199

3 行政コスト計算書（P L : Profit and Loss statement）

行政コスト計算書から、行政サービスにかかった費用と、行政サービスを受ける受益者からの収益との対比が読み取れます。その費用と収益の差額は、市税や地方交付税などの一般財源や国県等補助金で負担すべき費用（純行政コスト）として捉えることができます。

（1）純経常行政コスト

経常費用は、毎年度発生する費用で、平成 28 年度は 585 億円です。このなかには、行政が直接経費をかけて事業を行う**業務費用**と、市民や団体に補助金などを交付する**移転費用**に区分しています。

主なものとして、職員給与などの**人件費** 108 億円、物件費や減価償却費などの**物件費等** 225 億円のほか、多面的機能支払交付金などの**補助金等** 120 億円、自立支援費や児童手当などの**社会保障給付** 86 億円、**他会計への繰出金** 35 億円があります。

一方、**経常収益**は、使用料や手数料など毎年度発生する受益者負担の金額で、平成 28 年度は 278 億円となり、**経常費用**から**経常収益**を差し引いた純経常行政コストは 557 億円となります。

（2）純行政コスト

上で述べた純経常行政コストから、災害復旧事業に係る費用や、公共資産の売却・譲渡や除却などによる損益（**臨時損失**、**臨時収益**）を加味した純行政コストは 558 億円となっています。

これは市税や地方交付税、国県等補助金などの財源で賄う必要がありますが、その状況については、「4 純資産変動計算書（NW）」で確認できます。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	174,236,724	256,287,563	△ 82,050,838
純行政コスト(△)	△ 55,812,199		△ 55,812,199
財源	55,947,882		55,947,882
税収等	42,751,906		42,751,906
国県等補助金	13,195,976		13,195,976
本年度差額	135,683		135,683
固定資産等の変動(内部変動)		△ 600,580	600,580
有形固定資産等の増加		5,958,010	△ 5,958,010
有形固定資産等の減少		△ 8,988,808	8,988,808
貸付金・基金等の増加		4,593,009	△ 4,593,009
貸付金・基金等の減少		△ 2,162,791	2,162,791
資産評価差額	△ 189,519	△ 189,519	
無償所管換等	170,805	170,805	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	116,969	△ 619,294	736,263
本年度末純資産残高	174,353,694	255,668,269	△ 81,314,575

4 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

純資産変動計算書から、貸借対象表上の純資産が1年間でどのように変動したかがわかります。純資産残高の増加は、これまでの世代の負担により将来にわたり使用できる資産を形成したことになり、将来世代の負担を軽減したと言えます。反対に、純資産残高の減少は、それだけ負担が将来世代に先送りされたと言えます。

（1）固定資産等形成分と余剰分（不足分）

純資産はその運用先との対応によって、**固定資産等形成分**と**余剰分（不足分）**に分けられます。つまり、これまでの世代がこれまで負担してきたものが、どのような形（固定資産等又はそれ以外）で保有されているかにより区分しているものです。

（2）本年度末純資産残高

純行政コストから、**税込等**、**国県等補助金**を合わせた**財源**を差し引き、さらに**資産評価差額**などを加味した本年度末純資産残高は1,744億円となり、1億円増加しています。

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,463,756
業務費用支出	25,370,138
人件費支出	10,837,772
物件費等支出	13,655,260
支払利息支出	621,603
その他の支出	255,503
移転費用支出	24,093,618
補助金等支出	11,998,203
社会保障給付支出	8,578,889
他会計への繰出支出	3,454,220
その他の支出	62,307
業務収入	56,699,588
税込等収入	42,760,093
国県等補助金収入	11,502,842
使用料及び手数料収入	1,033,513
その他の収入	1,403,140
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	14,959
業務活動収支	7,250,791
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,551,005
公共施設等整備費支出	5,958,010
基金積立金支出	1,981,680
投資及び出資金支出	1,073,515
貸付金支出	1,537,800
その他の支出	-
投資活動収入	3,741,270
国県等補助金収入	1,678,175
基金取崩収入	439,655
貸付金元金回収収入	1,551,723
資産売却収入	71,318
その他の収入	400
投資活動収支	△ 6,809,735
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,068,509
地方債償還支出	7,898,601
その他の支出	169,908
財務活動収入	7,130,600
地方債発行収入	7,130,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 937,909
本年度資金収支額	△ 496,853
前年度末資金残高	4,701,962
本年度末資金残高	4,205,110
前年度末歳計外現金残高	713,092
本年度歳計外現金増減額	36,809
本年度末歳計外現金残高	749,900
本年度末現金預金残高	4,955,010

5 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書から、1年間における、本市の行政サービスに伴う現金収支の流れが活動内容ごとにわかります。活動内容は、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分しています。

また、県民税や契約保証金など一時的に預かっている資金である歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めず、欄外に計上しています。

本年度末資金残高と、本年度末歳計外現金残高の合計は、貸借対照表上の現金預金と連動します。

（1）業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支を示しています。この区分の収支差額が大きいほど、財政の弾力性が高いこととなります。

平成28年度収支差額は、73億円となっています。

（2）投資活動収支

固定資産のほか、基金や出資金、貸付金などの増減に係る現金収支を示しています。この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、資産が増加していることを意味します。

平成28年度収支差額は、68億円のマイナスとなっています。この投資活動収支の赤字は、業務活動収支の黒字により補てんされます。

（3）財務活動収支

地方債などの資金の増減に係る現金収支を示しています。この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、地方債残高が減少していることを意味します。

平成28年度収支差額は、9億円のマイナスとなっています。また、財務活動収支の赤字は、投資活動収支と同様、業務活動収支の黒字により補てんされます。

6 財務書類を活用した財務分析

平成28年度財務書類から初めて「統一的な基準」により作成しましたが、今後、各指標の推移など年度別比較を行っていきます。また、各地方公共団体による財務書類の作成・公表が進んでいくことで、他団体比較がより容易になることが期待されます。

なお、各指標において財務書類4表は、以下のとおり表記しています。

- ・貸借対照表 → B S
- ・行政コスト計算書 → P L
- ・純資産変動計算書 → N W
- ・資金収支計算書 → C F

(1) 資産形成度 … 将来世代に残る資産がどれくらいあるか

- ① 市民一人あたり資産額 = 資産合計 ÷ 年度末人口 (住民基本台帳人口)

市民一人あたりの資産額を他団体比較することで資産形成の度合いを評価します。

		平成28年度
B S 資産合計	千円	260,849,603
年度末人口 (29年3月31日)	人	130,849
市民一人あたり資産額	千円	1,994

- ② 歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入合計 (前年度末資金残高を含む)

当年度の歳入合計に対する資産合計の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すことで、本市の資産形成の度合いを測ることができます。

		平成28年度
B S 資産合計	千円	260,849,603
C F 歳入合計 (前年度末資金残高含む)	千円	72,288,379
歳入額対資産比率	年	3.6

- ③ 有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額 (有形固定資産合計 - 建設仮勘定 - 土地等 + 減価償却累計額) × 100

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

		平成28年度
B S 減価償却累計額	千円	295,423,942
B S 有形固定資産取得価額	千円	487,953,391
有形固定資産減価償却率	%	60.5

(2) 世代間公平性 … 将来世代とこれまでの世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率＝純資産合計÷資産合計×100

資産全般に対して、これまでの世代と将来世代がどのような割合で負担をしているのかを表す指標で、この比率が高いほど、これまでの世代が負担した割合が高いことを表します。

		平成28年度
B S 純資産合計	千円	174,353,694
B S 資産合計	千円	260,849,603
純資産比率	%	66.8

② 社会資本等形成の世代間負担比率＝地方債残高等（地方債＋1年内償還予定地方債＋長期未払金）÷有形固定資産×100

公共施設などの社会資本等に対して、将来償還が必要な負債の割合を見ることにより、将来世代の負担の比重を表す指標で、「将来世代負担比率」とも言います。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを表します。

		平成28年度
B S 地方債残高等	千円	72,459,770
B S 有形固定資産	千円	231,652,839
社会資本等形成の世代間負担比率	%	31.3

(3) 持続可能性（健全性）… 財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるか）

① 市民一人あたり負債額＝負債合計÷年度末人口（住民基本台帳人口）

市民一人あたりの負債額を他団体比較することで将来世代の負担の度合いを評価します。

		平成28年度
B S 負債合計	千円	86,495,909
年度末人口（29年3月31日）	人	130,849
市民一人あたり負債額	千円	661

- ② 基礎的財政収支＝収入合計－繰越金－地方債発行額－財政調整基金等取崩額
 －（支出合計－地方債償還額－財政調整基金等積立額）

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた収入のバランスを見る指標で、「プライマリーバランス」とも言います。このバランスが均衡（±0）していれば、その年の行政サービスを借金などの将来世代への負担を増やすことなく、これまでの世代の負担で賄えていることを意味します。

	平成28年度
C F 歳入合計（前年度末資金残高を除く） 千円	67,586,417
C F 地方債発行収入 千円	7,130,600
財政調整基金等取崩額 千円	0
C F 歳出合計 千円	68,083,270
C F（支払利息支出＋地方債償還支出） 千円	8,520,204
財政調整基金等積立金 千円	19,272
基礎的財政収支 千円	912,023

- ③ 債務償還可能年数＝（将来負担額※－充当可能基金残高※）
 ÷（業務活動収支＋臨時財政対策債発行可能額※）

※地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式より債務の償還能力を示す指標で、償還財源の上限額を全て債務償還に充当する場合に、何年間で現在の債務を償還できるかを表します。この年数が低いほど償還能力が高いことを意味します。

	平成28年度
将来負担額－充当可能基金残高 千円	108,575,156
C F 業務活動収支＋臨時財政対策債発行限度額 千円	9,179,599
債務償還可能年数 年	11.8

（４）効率性 … 行政サービスは効率的に提供されているか

- ① 市民一人あたり行政コスト＝純経常行政コスト÷年度末人口（住民基本台帳人口）
 市民一人あたりの行政コストを他団体比較し、効率性の度合いを評価します。

P L 純経常行政コスト 千円	55,724,481
年度末人口（29年3月31日） 人	130,849
市民一人あたりの行政コスト 千円	426

(5) 弾力性 … 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか

① 行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷財源×100

資本形成の伴わない行政コスト（純経常行政コスト）に対して、税収などの当年度の財源で賄われたかを判断する指標です。この比率が100%に近いほど、資産形成の余裕度は低いとされ、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されたことを表します。

		平成28年度
PL純経常行政コスト	千円	55,724,481
NW財源（税収等+国県等補助金）	千円	55,947,882
行政コスト対税収等比率	%	99.6

(6) 自律性 … 受益者負担の水準はどうなっているか

① 受益者負担割合＝経常収益÷経常費用×100

行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を表す指標で、他団体比較することで受益者負担の特徴を判断します。この比率が著しく低いときは、受益者負担の適正化を図る必要があり、使用料などの見直しも検討していく必要があります。

		平成28年度
PL経常収益	千円	2,778,607
PL経常費用	千円	58,503,088
受益者負担割合	%	4.7